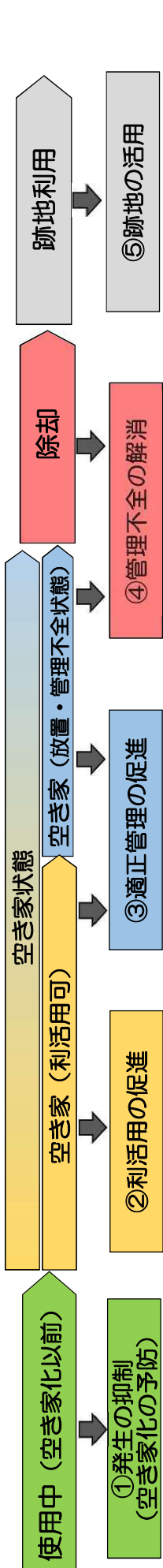


# 空家等対策の取組と「危険空家等対策事業」について

「長野市空家等対策計画」（H30年度～R8年度）に基づき、空家等対策に関する様々な施策を実施している。

令和5年度「危険空家等対策事業」は、「所有者不明土地・建物管理制度等を活用した管理不全空家等の解消」を新規事業として取り組む。



### 【関連対策事業】（建築指導課）

空家化の予防のため、地震災害に備えて、住まいの環境整備を支援

- 住宅耐震対策
  - 木造住宅無料耐震診断 3,653件
    - 【H7～R5.3月現在実績】
  - 啓発パンフレット作成・配布
    - 【H7～R5.3月現在実績】
- 住宅耐震改修事業補助金
  - 住宅耐震改修工事への補助金交付
    - 【H7～R5.3月現在実績】

### 【関連対策事業】（移住推進課）

長野市空家バンク現在実績

- 物件登録 381件
- 成約件数 277件
- 移住者空家改修等補助事業
  - 【H4から5回の空家等対策協議会支援事業補助金（を活用）】
  - 事業費 14,500千円（中山間14件・市街地1件）
  - 補助率2/3 上限1,000千円（市街地は500千円）
  - 新築奨励金 500千円（中山間4件・市街地1件）
  - 補助率10/10 上限100千円
- 空家バンク登録促進等事業補助金
  - 事業費 7,500千円
  - 補助率3/4 上限500千円（市街地は300千円）
  - 空家バンク登録代行支援金
    - 事業費 150千円/件（100件）
  - 空家でお試し移住事業
    - 事業費 2,000千円

### 【関連対策事業】（空家バンクのパンフレット）

空家バンクのパンフレット

- 空家バンク登録促進等事業補助金
  - 事業費 4,400千円
- （商工労働課）
  - おまかせの7つ空き家活用事例
    - 空家活用事例
- （まちづくり課）
  - 中心市街地遊休不動産活用事業
    - 事業費 4,000千円

### 危険空家等対策事業

空家管理事業者登録・紹介制度（予算措置なし）  
民間の管理事業者への紹介

R5.3月現在39社を登録・紹介中

- GISを活用した空家情報の管理
- 空家の解体情報等をGIS上で管理
- 市内空家等対策関係部署で情報を共有

### 危険空家等対策事業

空家解体・利活用事業補助金 除却分(18節)  
（国補・空家対策協議会支援事業補助金対象）

特定空家等を対象とした解体費用への補助金

- 事業費 28,600千円
- 〇老朽危険空家解体事業補助
  - 補助率1/2 上限1,000千円: 25件
- 〇低所得者の上乗せ補助
  - 補助率1/10 上限200千円: 18件

老朽危険空家解体事業補助金活用事例

- 特定空家等の緊急安全措置(14節)
- 所有者不在の特定空家等1件に対し緊急安全措置を実施
- 事業費 700千円 (H1 長野市空家等の解体状況)

### 危険空家等対策事業

空家解体・利活用事業補助金 利活用分(18節)

- 1年以上利用されていない空家の解体後、1年以内に住宅や店舗を建設する場合は補助金
- 事業費 1,000千円
- 〇空家解体跡地利活用事業補助
  - 補助率2/10 上限1,000千円: 1件

所有者不明土地・建物管理制度等を活用した管理不全空家等の解消(11節ほか)

相続人が途絶える若しくは相続放棄された管理不全空家等の解消を図るため、民法改正により令和5年4月に新設される「所有者不明土地・建物管理制度」等を活用し、新規

裁判所に申立を行うための費用

事業費 1,024千円

〇裁判所への申し立て1件

(所有者不明空家等のイメージ)

## 【5つの取組方針による施策を支える】

### 空家等対策の施策を支える事業

#### 危険空家等対策事業

- 空家等対策協議会(7節)
  - 空家等対策や特定空家等への措置に関する協議を行う
    - (協議会委員12名)
    - 事業費 168千円
    - (報償費7千円×8名×3回/年開催)

#### 危険空家等対策事業

- パンフレットによる情報提供(10節)
  - 改正民法等を反映したパンフレットを配布
  - 〇相模登記義務化等改正民法を反映した追録パンフレットを作成
    - 事業費 100千円
    - (追録パンフレット作成 2万部)

#### 危険空家等対策事業

- 空家ワンストップ相談会の実施(8節)
  - 空家の利活用や管理・跡地活用など、複数の専門家団体による相談会
  - 事業費 168千円(7千円×6名×4回)
- 危険空家等対策事業(12節)
  - 専門家団体と連携した所有者の特定(国補・社資対象)
  - 相続人特定困難者を司法書士会に調査を委託
  - 事業費 400千円(80千円×5件)

#### 危険空家等対策事業

- 空家ワンストップ相談会の開催(13節)
  - 高齢者が多く集まる場に出かけ相続や管理責任、支援策等の啓発の実施
  - 事業費 50千円
  - (使用資料印刷200部) (小田町地区自治会・協議会の会)
- 危険空家等対策事業(1節・11節ほか)
  - 会計年度任用職員人件費・需用費・役員費等
  - 事業費 3,039千円